

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	法規管理事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課		
		予算科目	2 款 1 項 3 目	事業番号	90	所属長名	向井功征	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	井ノ口司		
法令根拠等	伊予市例規集取扱規程				実施期間	【開始】	令和 / 平成 17 年度	
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造					【終了】	令和	年度(予定)
	効率的で透明性の高い行財政運営						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	条例、規則その他の規程について、制定改廃時に正確な審査を行う環境づくりに努め、当該条例等をネットワークを通じて市民へ広く周知することにより、透明性の高い行政運営に努めるもの。							
事業の対象	市職員			事業の目的	本市の条例、規則その他規程を管理し、及び公開することにより、住民への説明責任を果たすとともに、事務の適正な執行に資することを目的とする。			
事業の内容（整備内容）	条例・規則その他規定の制定・改廃に係る審査に関すること例規集（デジタル例規を含む。）の作成、更新及び公開に関すること地方自治法ほか関係法令の追録図書等に関すること。			評価事業としないこととした理由	内部管理的な事業であるため			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）											
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績					
財源内訳	直接事業費	6,202	7,016	0	0	0	6,151	追録図書等に関する業務	千円	293	366	52	227					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0											
	県支出金	0	0	0	0	0	0											
	地方債	0	0	0	0	0	0											
	その他	0	0	0	0	0	0	例規集（データ）管理業務	千円	2834	3454	0	3196					
一般財源	6,202	7,016	0	0	0	6,151												
職員の人工（にんく）数	0.80	0.80				0.80	例規等システム利用料							千円	3075	3196	0	2729
1人当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812												
※ 直接事業費＋人件費	12,596	13,266				12,401												
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）						0								
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計							
						9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000							

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	職員研修においてシステムの効率的な運用について説明を行った。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	いずれも必要な内部管理業務であるため。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	